

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

2018年の米国中型株式市場の見通しについて

※当資料は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

2018年2月1日

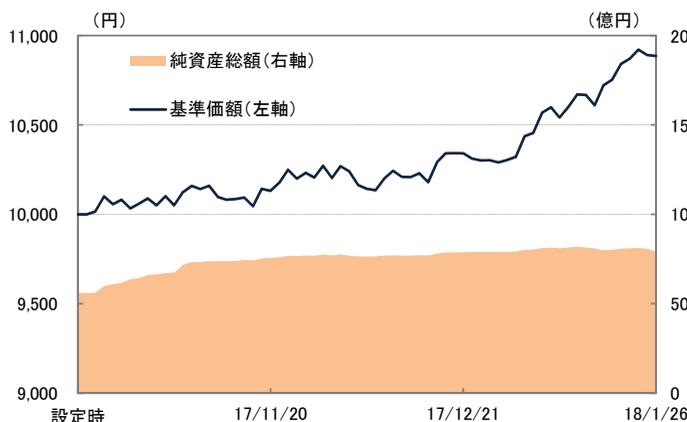
お伝えしたいポイント

- ・ 米国株式市場のバリュエーションは高水準であるものの、行き過ぎではない
- ・ デジタル時代の変化に対応できる銘柄に注目
- ・ 2018年の運用方針

基準価額・純資産総額の推移

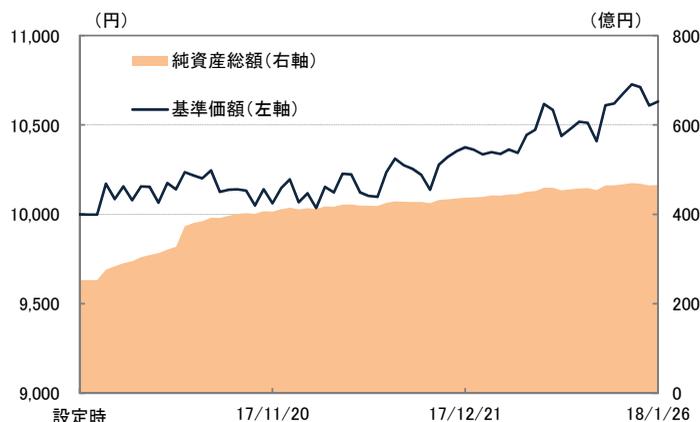
<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年10月19日)～2018年1月26日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年10月19日)～2018年1月26日)



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

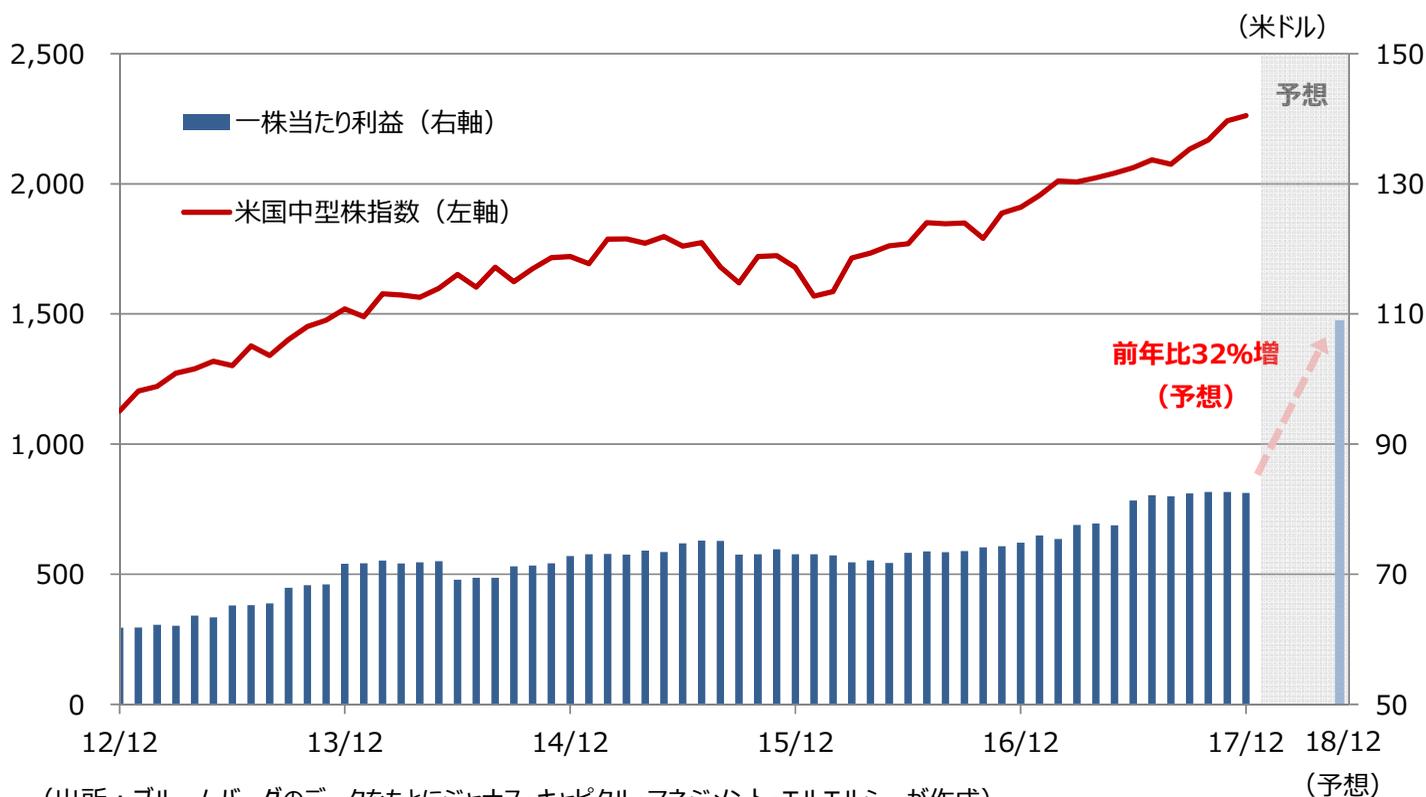
米国株式市場のバリュエーションは高水準であるものの、行き過ぎではない

2018年を迎え、金融危機後の景気回復局面は10年目に入ります。米国株式市場では強気相場が長期化し、企業寄りの公約を掲げるトランプ政権の政策期待などを受けて足元の株価バリュエーションは過去に比べて高水準で推移しています。しかし、成長軌道に乗る米国経済、税制改革、緩やかな利上げペースなどの景気拡大局面の長期化につながる要因が複数あることを考慮すれば、今後、米国企業の収益はさらに拡大すると考えられます。また、前述の要因に加えて、技術革新の進展も景気拡大局面の長期化をもたらす可能性があると考えます。昨年末に成立した税制改革法の効果が、今後目に見える形で企業収益に反映されていくことで中長期的な成長に対するポジティブな見方が株式市場に広がっていくと考えられ、中長期的な観点で見れば、現在の株価バリュエーションは行き過ぎではないとみています。

現時点では、経済情勢は世界的に落ち着いており、米国経済が悪影響を受けるリスクも後退していると考えられ、不測の経済的・政治的ショックが発生しない限り、米国経済は安定的に推移していくとみられます。今後も安定した投資環境のもとで、米国株式市場の上昇余地はまだ十分あると考えられます。

特に米国中型株式にとっては、昨年末に成立した米国の税制改革法が追い風になるとみられます。既に節税対策がなされ、減税による恩恵が少ないとみられる多国籍企業を中心とした大型株式に比べ、米国国内に事業基盤を置く企業が多い中型株式は、今後徐々に法人税減税による効果が業績に反映されていく可能性があり、ファンダメンタルズの安定と相まって、株価上昇につながると期待されます。

米国中型株式市場と一株当たり利益の推移（2012年12月末～2017年12月末、月次）



※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記の指数はトータル・リターンです。

※ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

デジタル時代の変化に対応できる銘柄に注目

ジャナスは米国経済の先行きを楽観的に見つつも、長期的な成長が期待できる銘柄の選別が重要であるという方針は堅持しています。現在、様々な分野でデジタル化が進展していることとともない、ビジネスモデルも変化しています。その一方で、企業の間でデジタル格差が生じ、オンラインが主流となりつつある時代に飛躍する潜在力を持つ企業と、この潮流に乗り遅れる企業が峻別されるようになってきているため、デジタル化によるビジネスモデルの変化に対応する企業を見極めることが重要です。当ファンドでは、イノベーションにより長期的な成長が期待できるセクターとして、引き続き情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスなどを選好していますが、これらのセクターのなかでも特に以下の分野に注目しています。

■ 自動車

世界の全乗用車・小型商用車のうち、EV（電気自動車）が占める割合は現在僅か約0.2%ですが、今後生産コストが低下し、走行距離が伸びるにつれ、この割合は劇的に増加すると見込まれます。EVはデジタル化技術を結集させた製品の一例であり、EVの普及は、自動運転技術や安全性能の向上とともに、数多くの変化をもたらすと考えられます。こうした変化を受け、EVのモーターに組み込まれる半導体チップやセンサーを生産する企業は、新たな追い風を受けています。ジャナスでは、EVの普及とともに、半導体の売上高は飛躍的に拡大すると予想しています。

当戦略の保有銘柄例：センサー・テクノロジーズ（資本財・サービス）

同社は、センサー及び制御装置の開発、製造、販売に従事している米国の部品メーカーです。自動車には非常に多くのセンサーが使用されていますが、自動車向けのセンサーなどの半導体製品はパソコンなどに比べ過酷な環境に耐えることが可能な高い品質が求められます。同社は自動車向け圧力センサーで高い世界シェアを有しており、2016年にはハイブリッド車や電気自動車に使用される小型化・軽量化された圧力センサーを開発するなど、今後の成長が期待されます。

■ 遺伝子治療

2000年にヒトゲノムの解読はほぼ終了しましたが、ヒトゲノム計画の完了には13年もの歳月と約30億米ドルの費用がかかりました。現在では、1日程度、約1,000米ドルのコストでヒトゲノムを解析することができます。この劇的な進化に一役買っているのが、ビッグデータや機械学習（AIの一種）です。ゲノム解析の技術を基にした遺伝子治療は、難病の治療などに利用されるため、それらの開発企業は高い競争力を持つと考えられます。

当戦略の保有銘柄例：プーマ・バイオテクノロジー（ヘルスケア）

同社は、米国のバイオ医薬品会社です。同社は様々な新しいガンの治療製品を開発しており、2017年7月には乳がん治療用に開発された分子標的薬のネラチニブが米国食品医薬品局により承認され、ブロックバスター（画期的な薬用を持つ新薬で、大きな売り上げをあげる製品）になる可能性があるとして期待されています。分子標的薬はゲノム解析技術によりガンの原因となる遺伝子の異常を標的として作用する薬で、副作用が少ない点が注目されています。

■ 電子取引

デジタル化は消費者の支払い方法にも変革をもたらしています。従来の現金による取引に変わる決済方法として、電子取引が世界全体で急激に増加しています。電子取引普及の背景には、携帯電話・スマートフォンの利用拡大や、企業によるデータ収集・分析の動きがあるとみられます。こうした動きは今後加速していくと予想されることから、電子取引関連のビジネスを手掛ける企業は成長余地が大きいと考えられます。

当戦略の保有銘柄例：グローバル・ペイメンツ（情報技術）

同社は、電子取引処理サービスを手掛ける米国企業です。同社は世界規模で広がる決済電子化の潮流に乗り、世界各地でビジネスを拡大しており、中国では小売業者のアップルペイ利用をサポートしています。電子決済ビジネスは急成長産業である一方、業界内の競争も激化しています。しかし、同社は企業買収を通じて専門性の高いサービスの質を向上させるとともに、規模のメリットを活かして価格決定力を獲得することに成功しています。

2018年の運用方針

今後、投資家の関心は、これまで注目されてきた自社株買いや増配などよりも、ファンダメンタルズが良好な個別銘柄の物色に移っていくと考えられます。その結果、米国中型株式市場全体のボラティリティは低水準で推移すると予想される一方、個別銘柄の値動きは、業績に応じてばらつきが生じるようになるとみています。

ジャンスの米国中型グロース株式戦略運用チームは、優秀な経営陣を有し、継続して高い投下資本利益率を有する企業の発掘に引き続き、注力しています。株価バリュエーションが高水準にある中、株価評価の裏付けが明確な銘柄を新たに見出すことは容易ではありませんが、このような投資方針に基づき、収益モデルを確立する途上にある銘柄や、安定的な成長を支える競争力がまだ過少評価されているような銘柄を発掘することにより、市場サイクルに左右されず長期的に良好なパフォーマンスを獲得することが可能になると考えます。

引き続き、徹底した企業分析に基づいた銘柄選択を行い、中長期的な観点から高い投下資本利益率を有し持続的な成長が期待できる米国の中型株式に投資していく方針です。

以上

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の中型株式等に投資します。
(注1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
(注2)「株式等」には、リート（不動産投資信託）およびDR（預託証券）を含みます。
(注3)一部大型株式を保有する場合があります。
◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

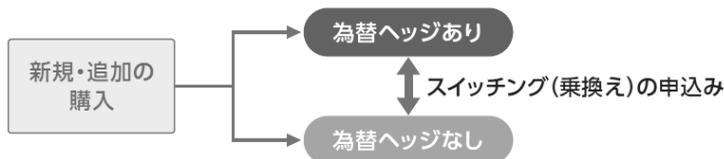
為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会